



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 伊藤 浩太郎 (TEL) 03-3519-7787
 四半期報告書提出予定日 2020年8月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,067	—	△29	—	△64	—	△80	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △80百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△53.90	—
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 2020年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期の増減率、2021年3月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,999	989	14.1
2020年3月期	6,884	1,070	15.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 989百万円 2020年3月期 1,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に把握することが困難なことから、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	1,533,000株	2020年3月期	1,533,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	37,000株	2020年3月期	37,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,496,000株	2020年3月期1Q	1,341,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に把握することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行による社会・経済への影響等が先行き不透明な状況で推移しており、景気減速懸念は一層高まる状況にあると考えております。

当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施してまいりましたが、昨今の新型コロナウイルスの全国的な感染拡大状況に鑑み、さらなる感染症対策の強化を図っており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大阻止のための取組を継続してまいります。

なお、2020年7月17日、18日及び24日に当社ホームページにて公表のとおり、当社グループにて運営する保育所において関係者1名が新型コロナウイルスに感染いたしました。それ以上の拡大は見られず、2020年7月30日に再開し収束しております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2019年には28.4%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。また、少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、当第1四半期連結累計期間において新規施設3事業所（介護施設1か所、障がい者支援施設1か所、認可保育所1か所）の開設を行ないました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、主に介護事業において医療機関からの受入自粛（入院期間の長期化）や施設見学の自粛に伴う入居待機期間の長期化により施設稼働率等が低下したこと、及び一部地域における人件費や居室修繕関連費用等が増加したことが影響し、売上高2,067,145千円、営業損失29,585千円、経常損失64,603千円、税金等調整前四半期純損失64,243千円、親会社株主に帰属する四半期純損失80,639千円となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において1事業所（グループホーム）の新規開設を行い、当第1四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等（注）の稼働率は83.1%（開設後1年以上経過した事業所では87.3%）、グループホームの稼働率は91.0%（開設後1年以上経過した事業所では92.8%）となりました。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームの優先順位を高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

（注）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において1事業所（グループホーム）の新規開設を行い、当第1四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は60.7%（開設後1年以上経過した事業所では76.6%）、グループホームの稼働率は65.4%（開設後1年以上経過した事業所では100.0%）となりました。就労継続支援B型については、「通い」によるサービスであるため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けておりません。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホームを提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

<保育事業>

保育事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において1事業所（認可保育所）の新規開設を行い、当第1四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は84.6%（開設後1年以上経過した事業所では87.8%）、企業

主導型保育所の稼働率は42.2%（開設後1年以上経過した事業所でも42.2%）となりました。認可保育所については、開設後期間の経過とともに順次保育園児が増える構造となっております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,999,300千円となり、前連結会計年度末と比べ114,512千円の増加となりました。これは主に、土地が110,343千円、長期貸付金が299,850千円増加した一方、現金及び預金が189,776千円、建設仮勘定が90,872千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、6,009,470千円となり、前連結会計年度末と比べ195,151千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が196,788千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、989,830千円となり、前連結会計年度末と比べ80,639千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が80,639千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、主に介護事業におきまして重要な経営指標である稼働率に与える新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に把握することが困難なことから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,885	1,442,108
受取手形及び売掛金	1,091,152	1,005,979
商品及び製品	1,902	2,252
原材料及び貯蔵品	12,232	15,136
その他	288,451	318,080
流動資産合計	3,025,624	2,783,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,498,717	1,491,233
土地	618,691	729,035
その他(純額)	728,646	647,408
有形固定資産合計	2,846,055	2,867,676
無形固定資産		
のれん	135,020	118,101
その他	5,138	58,505
無形固定資産合計	140,158	176,607
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	872,793	1,171,349
固定資産合計	3,859,007	4,215,633
繰延資産		
繰延資産合計	155	108
資産合計	6,884,788	6,999,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	162,000	184,000
1年内返済予定の長期借入金	531,292	578,883
未払法人税等	124,433	32,554
賞与引当金	54,258	87,478
その他	953,742	903,931
流動負債合計	1,825,726	1,786,847
固定負債		
長期借入金	2,459,613	2,656,401
リース債務	688,873	683,561
退職給付に係る負債	113,365	121,297
その他	726,739	761,363
固定負債合計	3,988,591	4,222,623
負債合計	5,814,318	6,009,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,070	357,070
資本剰余金	1,370,569	1,370,569
利益剰余金	△583,169	△663,809
自己株式	△74,000	△74,000
株主資本合計	1,070,469	989,830
純資産合計	1,070,469	989,830
負債純資産合計	6,884,788	6,999,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,067,145
売上原価	1,904,698
売上総利益	162,447
販売費及び一般管理費	192,032
営業損失(△)	△29,585
営業外収益	
受取利息及び配当金	198
助成金収入	24,635
その他	8,007
営業外収益合計	32,841
営業外費用	
支払利息	26,134
控除対象外消費税等	41,061
その他	663
営業外費用合計	67,858
経常損失(△)	△64,603
特別利益	
退職給付引当金戻入額	360
特別利益合計	360
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,243
法人税、住民税及び事業税	15,285
法人税等調整額	1,111
法人税等合計	16,396
四半期純損失(△)	△80,639
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,639

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△80,639
四半期包括利益	△80,639
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への段階的移行に伴う分割準備会社(2社)の設立と会社分割(簡易吸収分割)契約締結)

当社は、2020年7月15日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)の方法により段階的に持株会社体制へ移行するため、分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社リビングプラットフォームケア」及び「株式会社チャレンジプラットフォーム」を設立すること、並びに、介護事業を株式会社リビングプラットフォームケアに、障がい者支援事業を株式会社チャレンジプラットフォームに承継させるために、当該分割準備会社各社との間で吸収分割契約を締結することを決議しました。

詳細につきましては、2020年7月15日に開示いたしました「持株会社体制への移行に伴う分割準備会社(2社)の設立と会社分割(簡易吸収分割)契約締結に関するお知らせ」をご参照下さい。